

事務事業評価資料

施策名	家庭・地域の教育力の向上			所管部局課名	教育委員会事務局社会教育課				
事業名	ひょうご放課後プラン事業（子ども教室型）			担当者電話番号	社会教育係 078-362-3782				
事業目的	地域社会の中で、放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進								
事業内容	地域の参画と協働により、様々な体験活動・交流活動を実施し、放課後の子どもの安全で健やかな活動場所を確保 対象 小学校1～6年生 実施回数・時間 週1～6日、放課後～午後5時頃 補助対象者 市町 補助対象経費 活動運営経費等のひょうご放課後プラン事業に係る経費 補助率 国1/3、県1/3、市町1/3				事業開始年度	平成19年度			
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額			
	事業費	(37,780 千円) 75,589 千円		(30,715 千円) 61,400 千円		(26,179 千円) 53,328 千円			
	人件費	1,694 千円	従事人員 0.2人	1,672 千円	従事人員 0.2人	1,641 千円	従事人員 0.2人		
	総コスト（+）	77,283 千円	従事人員 0.2人	63,072 千円	従事人員 0.2人	54,969 千円	従事人員 0.2人		
事業の目標	全小学校区単位での開設				[目標設定理由] すべての子どもに対し、放課後の安全で健やかな活動場所を確保するため				
目標の達成度を示す指標	指標名 開設教室数 (政令指定都市及び中核市を除く)	目 標		20年度実績 197カ所 (392 千円)	21年度見込み 182カ所 (347 千円)	22年度目標 220カ所 (250 千円)	達成率（%）		
		目標値	年度				H20	H21	H22
		全小学校区での開設	毎年度				37%	38%	45%
評価結果	必要性	・少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て機能・教育力の低下など、子どもを取り巻く環境が変化している。 ・放課後等に子どもが安心して活動できる場所を確保する必要がある。							
	有効性	・開設に向けた体制整備(ボランティアや活動場所の確保)が整った校区から順次開設が図られ、開設教室数が増加することで、地域における子どもの居場所づくりが進んでいる。 ・19年度の事業開始以来、目標達成率は着実に上昇している。							
	効率性	・事業開始後、一定の期間を経過したことから、事業費補助に重点化を図っている。							
	民間・市町との役割分担	・市町が実施主体であるが、安全・安心の居場所づくりは、広域課題でもあることから、県においては子ども教室の開設経費を負担することとし、国・県・市町それぞれ1/3を負担している。							
	受益と負担の適正化	・体験活動や交流活動に係る活動保険代や教材費に関して受益者負担としている。							
実施方針	方向性	新規	拡充		継続	実施手法の見直し			
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	より効果的な事業内容・執行方法について引き続き検討のうえ実施								